

## 平成 29 年度の取組について（案）

## I 神奈川県石油コンビナート等防災本部における平成 29 年度の取組方針（案）

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進に向けた平成 29 年度の取組方針は、次のとおりとしたい。

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

## II 取組概要

## 1 特定事業所の予防対策の促進

## ① 進捗状況調査の継続

継続確認が必要な取組は、内容を精査した上で調査を継続する。また、今年度得られた課題を掘り下げるため、適宜、調査項目を追加する。

## ② 国への要望

予算措置、法令改正等の支援が必要な課題は、県から国に対して要望する。

## ③ 予防対策手法等の具体化及び水平展開

明確な基準がない取組等は、各事業所の対応事例を調査し、調査結果を水平展開する。

## ④ 予防対策に関する情報交換の場の提供

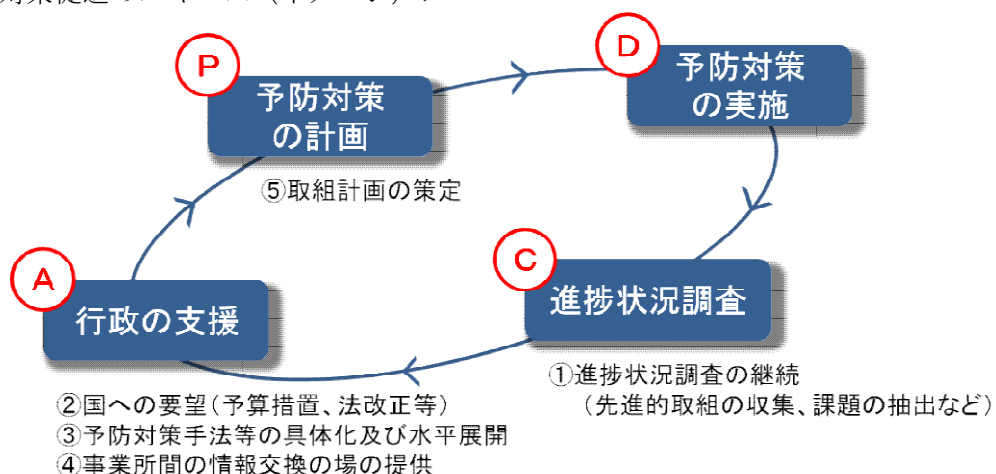
各事業所間での温度差の解消や、近接事業所間の連携強化を図るため、特定事業所の予防対策に関する情報交換の場を提供する。

## ⑤ 取組計画の策定

対策完了までに長い期間を要する取組は、取組計画の策定を促すなど、課題の確実な解決を推進する。

※例：既存の高圧ガス配管の耐震対策について、各事業所の耐震評価状況、改修計画の策定予定等を把握する。

< 予防対策促進のスキーム（イメージ） >



## 2 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

### ① ブラインド型図上訓練の実施

被害想定、訓練シナリオ等について、あらかじめ開示する情報を限定し、事象の進展に応じて状況を付与するブラインド型訓練を実施することにより各機関の実践的な対応力の向上を図る。

### ② 被害想定の詳細な設定

より困難な状況下において必要となる対応を行政と事業所が共有するため、実災害時に起こり得る状況を詳細に設定し、訓練において各機関の対応を検証する。

#### ※被害想定为例

主要道路の寸断、市街地での火災多発（市内の消防力の不足）、特定事業所での事故（区域外への被害拡大）・ユーティリティ（保安用窒素、工業用水等）の途絶 など